

特 定 非 営 利 活 動 法 人
せ っ け ん の 街 定 款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 せっけんの街 という。略称を、NPOせっけんの街とする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を千葉県柏市小青田29番地の2に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、
持続可能な社会を実現するために、市民生活のなかで地球環境保全の意識を高めかつ実践活動を促して、環境汚染をくいとめる為に環境負荷の少ない暮らし方とリサイクルせっけんの必要性を市民に伝え浄化の高揚を図る活動に寄与することを目的とする。

(活動の種類)

第4条 この法人は前条の目的を達する為、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 環境の保全を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 国際協力の活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 1. この法人は第3条の目的を達するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係わる事業（環境保全を図る事業）
 - ① 廃食用油回収・再利用の事業
 - ② 廃食用油リサイクル製品の普及と啓蒙
 - ③ 環境浄化の推進
 - ④ 環境学習・せっけんづくり等のワークショップの企画・運営
 - ⑤ 環境保全型商品の開発と普及と啓蒙
 - ⑥ 環境保全のための浄化槽保守点検事業
 - ⑦ 機関紙の発行
 - ⑧ その他第3条の目的を達するために必要な活動

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号。以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、運営参加する個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体

(入会)

第7条 会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) 正会員 会の主旨を理解し、活動を推進し、参加するものとする。
- (2) 賛助会員 会の主旨を理解し、円滑に活動できるように協力する。
- (3) 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、会費を納入しなければならない。総会で、別に定める。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 会費を1年以上納入しないとき
- (3) 除名されたとき

(退会)

第10条 会員は理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 本会の名誉を傷つけたり、またはこの規定に反するような行為があったときは、総会の決議を経て除名することができる。この場合、その会員に総会で弁明する機会を与えなければならない。

(拠出金の不返還)

第12条 既に納入した会費は、返還しない。

第4章

(種別及び定数)

第13条 1. この法人に、つぎの役員を置く。

- (1) 理事 10人以上15人以下
- (2) 監事 2人

2. 理事のうち1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

- 第14条
1. 理事及び監事は、総会において選任される。
 2. 理事長及び副理事長は理事の互選とする。
 3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は、当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってならない。
 4. 法第20条各号のいずれかに該当する者は、役員になることができない。
 5. 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

- 第15条
1. 理事長は、この法人を代表し、その業務を総括する。
 2. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
 3. 理事は本会の業務の執行に関し審議決定するとともに、会の執行にあたる。
 4. 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定により監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に反する重大な事実があることを発見した場合にはこれを総会または所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又は法人の財産状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期)

- 第16条
1. 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
 2. 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残任期間とする。
 3. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第17条
- 理事または監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

- 第18条
- 役員が次の各号に該当するときは、総会の決議により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 心身の故障の為、職務の執行に堪えられないとみとめられたとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

- 第19条
1. 役員は、その総数の3分の1以下の範囲で報酬を受けることができる。
 2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
 3. 前2項に関し必要な事項は、総会の決議を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(種別)

- 第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

- 第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

- 第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業計画及び収支決算
- (6) 役員を選出又は解任
- (7) 職務及び報酬
- (8) 会費の額
- (9) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第49条に同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 事務局の組織及び運営
- (11) その他運営に関する重要事項

(開催)

- 第23条
1. 通常総会は、毎年一回開催する。
 2. 臨時総会は、次の各号の一つに該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
 - (3) 第15条第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

- 第24条
1. 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
 2. 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求あったときは、その日から21日以内に臨時総会を招集しなければならない。
 3. 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選任する。この場合において議長が選任されるまでの仮議長は、理事長がこれにあたる。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ、開催することができない。

第27条 1. 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 総会の議決は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第28条 1. 各正会員の表決権は、平等なものとする。
2. やむを得ない理由の為総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は、他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用については、総会に出席したものとみなす。
4. 総会の議決について、この法人と正会員との関係につき議決する場合においては、その正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 1. 総会の議決については、次の各号に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 開催の日時及び場所
(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること）
(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名し、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款に別にさだめるものの他、次の各号に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 現理事総数の3分の1以上からの会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事からの招集があったとき。

(招集)

第33条

1. 理事会は、理事長が招集する。
2. 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催の日の少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(議決)

第35条

1. 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条

1. 各理事の表決権は、平等なるものとする。
2. やむを得ない理由のために理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については理事会に出席したものとみなす。
4. 理事会の議決について、この法人と理事との関係につき議決する場合においては、その理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

- 第37条 1. 理事会の議事については、次の各号に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 開催の日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は特定非営利活動に係わる事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係わる事業に関する会計とする。

(事業計画及び収支予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度に、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

- 第44条 1. 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出をすることができる。
2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

- 第45条 1. 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

- 第46条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正することができる。

(事業報告及び決算)

- 第47条 1. この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後速やかに、理事長が作成し監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2. 決算上、剰余金が生じたときは、次事業年度に繰り越すものとし、構成員に分配してはならない。

(事業年度)

- 第48条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨時の措置)

- 第49条 予算をもって定めるものの他、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

- 第50条 この定款を変更しようとするときは、総会の出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて、所轄庁の認証を受けなければならない。

(解散)

- 第51条 1. この法人は、次の各号に掲げる事由により解散する。
- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の精巧の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し
2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を受けなければならない。

(清算人の選任)

第52条 この法人が解散したときは、理事が清算人となる。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）した時に残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、社会福祉法人に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経て、かつ、所轄庁の認証を受けなければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、朝日新聞に掲載して行う。

第10章 事務局

(事務局の設置等)

第56条

1. この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を置く。
2. 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
3. 事務局長及びその他の職員は、理事長が任免する。
4. 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第11章 雑則

(細則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

- 附則
1. この定款は、この法人の成立日から施行する。
 2. この法人の設立当初の役員は、第14条第1項及び第2項の規定にかかわらず、次に掲げるものとする。

理事長	中岡 丈恵
副理事長	磯邊 寛子
副理事長	高橋 てる子
理事	鈴木 正幸
理事	八鍬 雅子
理事	川野 美津子
理事	梯 英和
理事	田所 由香
理事	比戸 壽代
理事	山部 佳子
監事	山口 和子
監事	倉形 正則

3. この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人が成立した日から平成13年3月31日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立總會の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から平成13年3月31日までとする。
6. この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げるものとする。

個人会員	年会費は1口(1千5百円)以上
団体会員	年会費は1口(1万円)以上
賛助会員	年会費は1口(5千円)以上

(附則) (平成14年5月28日)

1. この改正定款は、所轄庁の認証の日(平成14年9月4日)から施行する。
(平成18年5月27日)
1. この改正定款は、所轄庁の認証の日から施行する。